

私学高等教育 研究所より

な意見を述べていた。高進率に微増傾向にあるの在り方検討会議の第2回、第4回にて機関要件の見直しについて議論がされた。第2回では見直し案について、関係団体からの意見をまとめている。議事録や資料を確認すると「収容定員に関する要件を単独で必須の要件とすることについてどう考えるか」という質問に10団体中、8団体が否定的意見を述べていた。改正前は、①収支差額や外部負債の超過に関する要件と②収容定員に関する要件の両方を満たさない場合のみ、対象機関である確認大学として認定しなかった。しかし、改正後は、この2つの要件のいずれか一つでも満たさない場合、確認大学として認定しないこととなった。その結果、収容定員に関する要件である「直近3年度全ての収容定員充足率が8割未満であること」が単独の要件となり、より厳しい要件となつてしまった。

私立大学・短期大学等入学生志願動向では、入学生員充足率が8割未満の大学が141校で、全体の23・7%と20%を超えている状況である。大学進学率は微増傾向にあるが、大学進学率はほぼ横ばいである。しかし、急激に少子化は進んでおり、大学進学率は減少している。このような状況を鑑みると大学の定員を減らさない限り、「直近3年度全ての収容定員充足率が8割未満であること」という要件を長期的に満たす。下記に、大学のHP

が影響することもあるため、こちらも指標として問題があると考えられる。大学は地方創生として地域の人材養成など様々な機能を果たしている。もし地方にある大学が閉校した場合、その地方の教育格差を広げることになる。また、医療や福祉などのエッセンスやノウハウを養成するような大学が閉校した場合は、今後見られない。今後どのような見直しが行われるのか、注視していきたい。

機関要件厳格化の影響

定員未充足要件の単独化がもたらす問題

私立大学の現状として、日本私立学校振興・共済事業団の令和7年度

すことは困難になつていく。ここからは修学支援新制度の機関要件厳格化による具体的な影響について確認したい。確認大学から取り消しを受けた大学については、文部科学省にて公表されている。毎年取り消しを受ける大学、短期大学は数校であった。その取り消しを受けた大学は当然のことだが、収支差額や外部

財務的に厳しい状態である。大学が質の保証をすることを見込まれるが、その上で新たな大学独自の奨学金を設置すること、あるいは、財務の負担がより大きくなる。しかも、確認取り消しを受けた大学、短期大学のうち、大学では1校、短期大学では9校が、募集停止、または閉校を余儀なくされた。このように、機関要件は大学経営の観点で多くの学生に教育の機会を提

供することが求められていることから、機関要件は撤廃されるべきではないか。今回の厳格化で収容定員に関する要件である「直近3年度全ての収容定員充足率が8割未満であること」が単独の要件になったことは、今後人口減少が見えている日本において大学の淘汰と言っても過言ではないと考えている。猶予措置として、直近の進学・就職率が9割を超える場合は取り消しを猶予するとしている。



橋本侑樹氏

等公表されているデータをもとに著者が、確認取り消し大学の要件クリア表を作成した。要件をクリアしている場合は○、クリアできていない場合は×とした。クリア表にある通り、今回の制度変更の「直近3年度全ての収容定員充足率が8割未満であること」の単独要件によって取り消しを受けたのは、大学は7校(表にて影響ありと記

いる。大学が質の保証をすることを見込まれるが、その上で新たな大学独自の奨学金を設置すること、あるいは、財務の負担がより大きくなる。しかも、確認取り消しを受けた大学、短期大学のうち、大学では1校、短期大学では9校が、募集停止、または閉校を余儀なくされた。このように、機関要件は大学経営の観点で多くの学生に教育の機会を提

に就職率は異なり、社会情勢によって就職が厳しくなる場合や学生起業をするなど卒業後の進路は様々なことが予想されるため、猶予の要件としても問題があると考えられる。そして、収容定員充足率と経常収支差額の相関は高く、相関の高い指標を機関要件として設定するのは問題ではないか。しかも、経常収支は法人単位、収容定員は学校単位の指標となっているが、法人は設置学校等の部門

・確認取り消し大学要件クリア表

大学名	取り消し年度	経常収支差額3年連続マイナス	運用資産外負債3年連続マイナス	収容定員充足率3年連続8割未満	要件改正の影響
上野学園大学	R2	×	×	×	—
文星芸術大学	R6	×	×	×	影響あり
愛国学院大学	R6	×	×	×	影響あり
東京福祉大学	R6	×	×	×	影響あり
川村学園女子大学	R6	×	×	×	影響あり
高岡法科大学	R6	×	×	×	影響あり
北陸学院大学	R6	×	×	×	影響あり
かなざわ食マネジメント専門学校	R6	×	×	×	影響あり
佐久大学	R6	×	×	×	影響あり
東大阪大学	R6	×	未公表	×	影響あり
甲子園大学	R6	×	未公表	×	影響あり
岡山学院大学	R6	×	未公表	×	影響あり
北洋大学	R6	×	×	×	影響あり

※確認大学となった東北女子大学、データの取得ができなかった日本国際学園大学は未掲載とした
公表データより著者作成